

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧

(通告順)

- 吉田幸太郎
 - ①深谷市医師育成奨学金制度
 - ②深谷市民の安全安心確保には
- 清水健一
 - ①市民のために電子自治体構築を
 - ②行政窓口のワンストップサービス（パート2）
- 清水修
 - ①補助金の見直しについて
 - ②補助金等見直し方針について
- 加藤利江
 - ①広報ふかやの在り方について
 - ②太陽光発電の補助金について
 - ③公の場所のトイレ掃除について
 - ④仮称南下郷公園について
- 馬場茂
 - ①集会所運営事業について
 - ②農業振興について
 - ③消防無線のデジタル化について
- 柴崎重雄
 - ①企業誘致・留置
 - ②飲料水の安全性
 - ③パスポートセンター
- 清水睦
 - ①水道の給水停止について
 - ②市営グラウンドの減額制度について
 - ③高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担について
- 加藤温子
 - ①地域の歴史的人物の取り組みと地域活性化を
 - ②東日本大震災3.11の影響による避難家族の現状とその支援について
- 中矢寿子
 - ①通学路安全確保は大丈夫か？
 - ②防災力強化について
 - ③救急医療現場の見える化について
 - ④再生可能エネルギー普及への取り組みは？
- 村川徳浩
 - ①高品質堆肥製造施設について
 - ②みんなの力でがれき処理プロジェクトについて
- 石川克正
 - ①協働事業の方向付けと、その進め方は
- 高田博之
 - ①夏の節電の取組みを伺う
 - ②郷土の古い時代より引き継いで来た文化的行事、唄など記録しておくべきである
- 五間くみ子
 - ①いのちと健康を守る施策について
 - ②高齢者施策について
 - ③暑さ対策について
- 為谷剛
 - ①円滑な工事の進行を図る
 - ②深谷駅有効利用
- 永田勝彦
 - ①秩父鉄道戸野駅周辺環境整備
 - ②カーブミラー



深谷赤十字病院

深谷日赤病院の医師不足は解消できるのか

医師育成奨学生事業で支援していく

吉田幸太郎

問 今年度より始まった「医師奨学金貸与制度」の趣旨、目的は何か。

答 深谷赤十字病院の医師確保を支援するため、5年間で計10名の医師を育成する計画である。大学卒業後に深谷赤十字病院に10年間勤務することを義務付け、毎年2名の新入学生に入学金と年額360万円の奨学金を6年間貸与する制度である。

問 今年度の新入学生の詳細は。

答 都内の私立大学医学部に通う女性2名で、一人は深谷市在住、もう一人はさいたま市在住である。

問 「後期研修医研修資金貸与制度」の応募者はゼロであったが、その原因と今後の対策はどうするのか。

答 深谷赤十字病院で後期研修を受講する医師は少なく、また受講した医師の多くは出身大学や都内の病院での勤務を希望する傾向がある。今後、埼玉県の制度等を参考にしながら、深谷赤十字病院と連携、協議して改善を図る。

問 深谷市12地区で駐在所や交番がないのは、幡羅・南の2地区である。住民の安全を守るために、埼玉県警に対して設置を申請する考えはあるか。

答 埼玉県警に確認したところ、警察官の人数も限られており、当面は設置を見送らざるを得ない。

行政窓口のワンストップサービスはいつから実施するのか？

平成24年度中に実施できるよう取り組んでいる

清水健一

問 ワンストップサービスについては平成21年12月議会でも質問しているが、いつから、どう変わるのか？

答 総合窓口を設けて、24年度中の実施を予定している。

問 他市では、住所氏名を一度書けば後はチェックを入れるだけで住民票・印鑑証明書・戸籍附票の取得ができるが、深谷市の場合は3枚に、それぞれ住所氏名を書かなければならず、市民に負担を強いているが改善するのか？

答 改善の方向で検討している。

基幹システム再構築により、何がどう変わったのか

問 年々増え続け、高止まり感があつた、情報システム管理運営費は削減できたのか？

答 予算費ベースで平成22年度と比べ、4700万円程度の削減となっている。

問 地域活性化のための参加型双方向ポータルサイトの開設や障がい者の就業拡大への活用事例もあるが、今後、活用していくのか？

答 担当部署の方針を確認しながら検討していく。



市役所1階窓口

私立保育園の補助金の継続を

市単独補助金のこれまでどおりの継続は困難である

清水修

問 私立保育園は公立に比べて児童数の約7割を受け入れ、障害児も多く受け入れている。また、公立と私立では正規職員の賃金格差があるが、これは公立で働く保育者の賃金が高いからではなく、公立の保育者の賃金も十分でないうえに、私立で働く保育者の賃金が更に低く抑えられているからである。そのような状況の中で、私立保育園の補助金は国・県の制度の不足を補って子どもの成長発達を保障するために、長年の関係者や市の努力によって設け

られてきたものである。削減・廃止を見直し、これまでどおり補助金の継続を。

答 厳しい財政状況のもと、近隣市での取り組み状況を参考としながら、基本的には国及び県の補助基準に基づく補助金額とし、市単独補助金をこれまでどおり継続することは困難である。

問 平成15年の補助金見直しについては検討委員会を設置し、市民の声を反映させるべく場を設けているが、平成22年の見直しでは、なぜそのような場を設けなかったのか。また、平成15年は「公益に資する補助金等」の見直しの推進」となっているが、平成22年は「公益に資する」が抜けてしまっている。記述の違いについてどう思うか。

答 平成15年以後、補助金を取り巻く環境に特段の変化はないと考え、検討委員会を設置する必要はないと判断した。また、記述の違いについては、特に意図はないので理解願いたい。

